



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

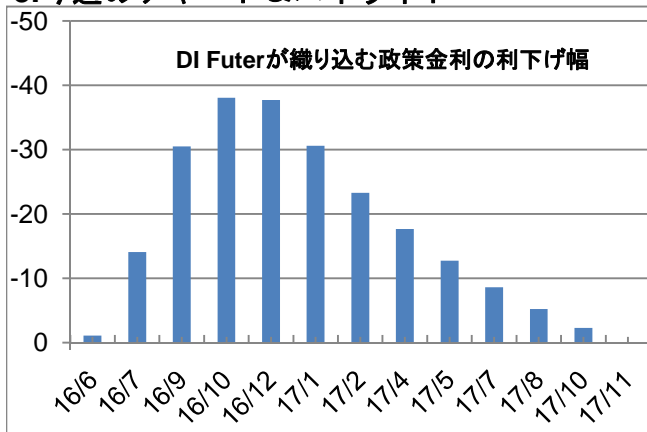
			5月16日	5月17日	5月18日	5月19日	5月20日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.5010	3.4880	3.5650	3.5640	3.5210	-0.0430
	BRL/JPY	Spot	31.15	31.23	30.90	30.87	31.28	+0.41
	EUR/USD	Spot	1.1320	1.1316	1.1217	1.1202	1.1224	+0.0022
	USD/JPY	Spot	109.03	109.13	110.17	109.97	110.15	+0.18
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.75	13.79	13.87	13.84	13.86	+0.0203
	Future	1Year(p.a.)	13.18	13.24	13.31	13.23	13.24	+0.0120
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.252	2.261	2.345	2.400	2.405	+0.005
	USD	1Year(p.a.)	2.446	2.460	2.632	2.685	2.703	+0.018
株式	Bovespa指数		51,802.92	50,839.45	50,561.70	50,132.53	49,722.75	-409.78
CDS	CDS Brazil 5y		328.23	332.75	342.32	354.13	347.50	-6.63
商品	CRB指数		184.584	185.856	185.399	183.882	184.207	+0.325

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルはFOMC議事録で6月利上げの可能性が示唆されたことを受けて一時3.61台まで下落するも、週末にかけては買い戻される展開。
- 週初のレアルは3.5310で寄り付いた。伯中銀のドル買い介入が無かったことや、カナダの山火事等による供給不安から原油先物価格が6ヶ月ぶりの高値をつけたことからリスクオンムードが高まり週間高値となる3.4830を示現。週央には伯中銀のドル買い介入で反落し、FOMC議事録のタカ派な内容を受けて週間安値となる3.6180まで下落した。その後、ナイジェリアの石油関連施設の閉鎖が伝わり原油価格が上昇するとレアルも買い戻され、3.5210で越週。
- 中銀公表のアナリスト予想調査では、2016年の経済成長率予想が-3.86%から-3.88%に小幅下方修正された。2016年末のインフレ率予想は7.0%で不変だったが、2017年末予想は5.62%から5.50%へ6週間連続で引き下げられた。政策金利予想は2016年末が13.00%で不変、2017年末が11.75%から11.5%に引き下げられた。
- 5/17にメイレス新財務相は中銀理事、世界銀行、IMFでの勤務経験を有し、地場民間銀行最大手の主席エコノミストであるゴールドフィン氏を新しい中銀総裁に指名した。
- 5/18に4月FOMC議事録が公表され、大半の政策当局者が、経済の改善が続いた場合は6月の利上げが適切となるとの認識を示したことが分かった。
- 5/20引け後に新政権は2016年の基礎的財政収支目標を1,705億レアルの赤字に設定すると発表した。前政権が最後に掲げていた28億レアル黒字目標から、実現可能な水準に大きく修正された。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



出所：Bloomberg

## ゴールドフィン氏を伯中銀総裁に指名

メイレス新財務相は地場民間銀行最大手の主席エコノミストであるゴールドフィン氏を時期伯中銀総裁に指名。上院での承認を経て次回6月8日の金融政策委員会後に正式に中銀総裁に就任するものと見られる。同氏は中銀総裁候補者の中ではハト派で利下げ論者として知られる。同氏が主筆するレポートによると、インフレ見通しは2016年が6.9%、2017年が5.0%とされており、政策金利見通しは2016年7月から利下げを開始し、2016年末には12.25%、2017年末には10.00%となっている。現在のBRL金利先物市場は年末までに120bps程度の利下げを織り込んでいる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客業のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図していません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図していません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っていません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



## 4. 来週の為替市場注目点

## 予想ドル・レアル相場レンジ：3.40－3.70

今週引け後に新政府の財政収支目標が発表されたが、来週初にマーケットがどのように反応するか注目が集まる。発表された1,705億レアルの基礎的財政収支赤字目標は、実現可能性を重視したものとは言え、昨年実績の1,113億レアルの赤字を大きく上回る。ブラジルのカントリーリスクが再燃し、レアルが売られるリスクに注意したい。次の注目点は新しい経済チームによる財政政策の発表であるが、発表時期は未定。新政権はPT(労働者党)政権下で肥大化した政府部門のリストラ(政府支出削減、省庁統廃合、国営企業民営化等)に取り組む意向。加えて年金等の社会保障費の抑制や、ポルサファミリア(貧困世帯向け現金支給)の見直し、金融取引税(CPMF)の暫定的な復活等が行えるかどうか注目されるが、いずれも国民の痛みをとまなう改革だけに国会での議論は難航も予想される。

## 5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.76%	0.86%	0.51%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	9.51%	9.62%	9.34%
米	中古住宅販売件数	5.40m	5.45m	5.36m

## 6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	5/23	FGV CPI IPC-S	May-22	0.70%	0.67%
ブラジル	5/23	貿易収支(週次)	May-22	--	\$1747m
ブラジル	5/23	登録雇用創出合計	Apr	-55000	-118776
ブラジル	5/24	FGV消費者信頼感	May	--	64.4
ブラジル	5/24	経常収支	Apr	-\$1000m	-\$855m
ブラジル	5/24	海外直接投資	Apr	\$5900m	\$5557m
米	5/24	新築住宅販売件数	Apr	520k	511k
ブラジル	5/25	FIPE CPI-週次	May-23	--	0.41%
ブラジル	5/25	FGV建設コスト(前月比)	May	--	0.41%
ブラジル	5/25	ローン残高(前月比)	Apr	--	-0.70%
ブラジル	5/25	融資残高	Apr	--	3161b
ブラジル	5/25	個人ローンデフォルト率	Apr	--	6.2%
米	5/26	新規失業保険申請件数	May-21	275k	278k
ブラジル	5/27	Federal Debt Total	Apr	--	2887b
米	5/27	GDP(年率/前期比、確報値)	1Q S	0.9%	0.5%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。